



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,302	3.2	112	20.1	95	66.1	19	62.2
2023年3月期第1四半期	4,169	△11.0	94	△72.4	57	△82.8	12	△94.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 204百万円(△3.1%) 2023年3月期第1四半期 211百万円(2.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.28	—
2023年3月期第1四半期	0.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	26,082	20,967	80.4
2023年3月期	25,581	20,977	82.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 20,967百万円 2023年3月期 20,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,620	△5.3	600	△51.4	650	△29.0	450	△30.3	6.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	71,567,384株	2023年3月期	71,567,384株
2024年3月期1Q	1,010株	2023年3月期	1,010株
2024年3月期1Q	71,566,374株	2023年3月期1Q	71,404,994株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 経営方針及び対処すべき課題	5
(1) 経営方針	5
(2) SDGsへの取り組み	5
(3) 対処すべき課題	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における世界経済は、欧州での地政学リスクの長期化を背景としたエネルギーコストや資材価格の高騰が継続する中、欧米諸国の金融政策による企業経済への悪影響や急激な為替変動が生じており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、主要地域である欧州及びアジア市場において需要の減少がみられるものの、北米及び日本市場においては、建機の稼働時間と新車需要は概ね堅調に推移いたしました。一方、中国市場においては経済活動の停滞により需要の低迷が継続しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は増収となりました。

利益面では、当該外部環境変化への対応策として、適正価格への価格転嫁の実施により収益性は順次回復傾向にあります。一方、アルミや鋼材等の主要原材料価格やエネルギーコストの高騰、セールスマックスの影響等により減益となりました。

当社グループは、環境負荷低減に貢献するロングライフのフィルタ製品やフィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が順次開始されております。

一方、減益要因となっている原材料価格やエネルギーコストの高騰に対しては、適正価格への更なる価格転嫁を実行するとともに、原価改善の取り組みとして、プロジェクトPAC23の推進に加え、設計開発段階での機能や材料の見直し、生産プロセスの簡素化、部品の共通化、品質管理の更なる強化等を行うことにより製品ライフサイクル全体でのコストの削減に取り組み利益の改善に努めてまいります。更には、サプライチェーンの見直しや生産地移管によるグローバル生産供給体制の構築により、原材料調達安定化と物流コストの低減を実現することで、外部環境変化やリスクへの適応力の強化を図り、資本効率の更なる改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復等により、売上高は増加いたしました。利益面では、原材料価格の高騰に対する価格転嫁の実施、及び生産効率の改善並びに経費削減等の効果により、大幅な増益となりました。また、新たにロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名：NanoWHELP）の、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用が進展しております。また、昨今のカーボンニュートラルという大きな流れの中で企業に求められる温室効果ガスの削減のための有用な手段の一つとして、当社製品であるNanoWHELPはその素材の特性により他社製エアフィルタに比し、年間で約30%近いCO₂の削減効果と同時に光熱費も大きく低減できる製品であることから、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれます。更に、当社グループは国内では唯一、エアフィルタ性能規格として最も権威のあるアメリカ暖房冷凍空調機学会（ASHRAE）の定めるエアフィルタの性能等級であるMERV（16の等級に区分され最高性能等級は16）では当社のNanoWHELPはMERV14・15・16の3つの等級を取得しているフィルタメーカーであり、この高い競争力と信頼性を生かし、今後、欧米市場をはじめとした、海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、当社のSDGsへの取り組みの成果として、ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定されました。本インデックスは、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築され、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスであり、セクター・ニュートラル（※1）となるよう設計されております。また本インデックスは、低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコア（※2）により改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れており、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG投資におけるパッシブ運用ベンチマークとして採用されています。

今後も当社は、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億2百万円(前年同四半期比3.2%増)となり、営業利益は1億12百万円(前年同四半期比20.1%増)、経常利益は95百万円(前年同四半期比66.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円(前年同四半期比62.2%増)となりました。

- (※1) 業種の偏りが発生することを避けるため、親インデックスであるFTSE Japan All Cap Indexの業種比率を考慮し構成銘柄を選定。
- (※2) 低炭素経済を推進するために2017年に設立されたイニシアチブ「Transition Pathway Initiative (TPI)」が、企業の温室効果ガス排出量及び低炭素への移行に関連するリスクと機会の管理の質を評価したものを。

2. 連結業績

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）業績について

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	4,169	4,302	132	3.2%
営業利益 (利益率)	94 (2.3%)	112 (2.6%)	18	20.1%
経常利益 (利益率)	57 (1.4%)	95 (2.2%)	37	66.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	12 (0.3%)	19 (0.5%)	7	62.2%

売上高については、建機用フィルタ事業において、2.2%の増収、エアフィルタ事業において8.7%の増収となったことから、全体では3.2%の増収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業において、価格転嫁の進展により改善傾向にはあるものの、セールスマックスや、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格の高騰の影響等により32.1%の減益となった一方で、エアフィルタ事業において大幅な増益となったことから20.1%の増益となりました。

経常利益については、営業利益の増加等により66.1%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、7百万円の増益となりました。

3. 事業セグメント別の売上高と営業利益

（建機用フィルタ事業）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）業績について

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	3,532	3,609	76	2.2%
営業利益 (利益率)	93 (2.6%)	63 (1.8%)	△29	△32.1%

売上高については、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移したことにより、2.2%の増収となりました。

営業利益については、世界的なサプライチェーンの混乱による原材料価格やエネルギーコストの高騰、セールスマックスの影響等により32.1%の減益となりました。

（エアフィルタ事業）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）業績について

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	636	692	55	8.7%
営業利益 (利益率)	0 (0.1%)	49 (7.2%)	48	5,464.3%

売上高については、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復等により、8.7%の増収となりました。

営業利益については、価格転嫁実施及び生産効率向上や経費削減効果により大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比6億9百万円増加（前連結会計年度末比4.7%増）し、135億33百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が7億37百万円増加（前連結会計年度末比17.9%増）した一方で、商品及び製品が1億7百万円減少（前連結会計年度末比4.3%減）したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1億8百万円減少（前連結会計年度末比0.9%減）し、125億49百万円となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品が14百万円増加（前連結会計年度末比5.1%増）した一方で、建物及び構築物が61百万円減少（前連結会計年度末比1.2%減）、機械装置及び運搬具が36百万円減少（前連結会計年度末比2.7%減）、建設仮勘定が17百万円減少（前連結会計年度末比2.2%減）したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比6億28百万円増加（前連結会計年度末比18.8%増）し、39億71百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が3億20百万円増加（前連結会計年度末比114.3%増）その他が3億16百万円増加（前連結会計年度末比82.5%増）したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1億17百万円減少（前連結会計年度末比9.4%減）し、11億42百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億円減少（前連結会計年度末比13.9%減）、その他が19百万円減少（前連結会計年度末比6.9%減）したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比9百万円減少（前連結会計年度末比0.0%減）し、209億67百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億94百万円減少（前連結会計年度末比2.5%減）した一方で、為替換算調整勘定が1億84百万円増加（前連結会計年度末比40.9%増）したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表しました2024年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

サプライチェーン混乱に伴う原材料価格高騰やエネルギーコストの高騰については、当面継続する可能性も考えられますが、これら外部環境変化への対応策として、適正価格への価格転嫁を随時実施する方針としております。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針及び対処すべき課題

(1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。

「仕濾過事」（ろかじにつかふる）には、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマにESG等の社会的課題解決に取り組み、コーポレート・サステナビリティの強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) SDGsへの取り組み

昨今、企業に対する社会からの期待や責任は多岐にわたり、企業が果たす役割の重要度はますます高まっています。当社グループは、1956年創業以来、経営理念として「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を掲げ、お客さまやビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域、自然や地球環境に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を果たしてまいります。この理念は2015年、国連にて採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の考え方も合致しております。社会を構成する一員として、企業に対しても大きな期待が寄せられている中、当社グループはサステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、組織体としてSDGs推進委員会である「YSS（Yamashin Sustainable Solutions）」を取締役社長の諮問機関として設置いたしました。同委員会を通じ、経営理念である「仕濾過事」（ろかじにつかふる）の具現化、技術力を生かした新たな価値創造と、脱炭素、TCFD、再生可能エネルギー、資源循環といった社会課題の解決を通じ社会に貢献してまいります。

(3) 対処すべき課題

① 事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタ事業においては、新技術や高付加価値化の実現による製品ラインナップの拡充や中国市場でのシェア拡大に加え、当社が確立したナノファイバーの量産化技術を軸に、主要建機メーカーの次世代グローバルスタンダードとして、ナノファイバー製油圧フィルタの開発供給を進めてまいります。また、第2の事業セグメントである、エアフィルタ事業においては、ナノファイバー技術による差別化製品の開発に努め、海外市場も視野に積極的なM&Aを含む当該事業の拡大を迅速に進めてまいります。更には、第3の事業ポートフォリオとして、様々な産業資材としての活用を踏まえた新たな事業の確立により、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

② 収益性の改善

当社グループは、グループ全体の収益管理体制の強化を図ることを企図した、取締役社長の諮問機関である原価企画委員会を設置しております。同委員会では、既存製品の実績数値のモニタリングによる収益性の管理及び原価低減活動の推進や、新製品開発段階から顧客が求める品質や機能を最小限のコストで実現する原価企画、VA「Value Analysis」、VE「Value Engineering」活動を行っております。同委員会での活動を通じ、より一層の収益基盤の強化を図るとともに、顧客に対する圧倒的な競争力の確保に努めてまいります。

また、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 23」を立ち上げ、販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図り、グローバルサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえた製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで継続した収益性の改善を図ってまいります。

③ 人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後は、海外M&Aも踏まえた事業展開も想定されることから、より一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

④ ガバナンスの更なる充実

当社グループは、コーポレート・ガバナンス及びビジネスに関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しております。同委員会は、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行っております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、独立社外取締役で構成されております。

また、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。

このように、ガバナンス委員会及び業務監理委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,113,986	4,851,338
受取手形及び売掛金	4,446,954	4,386,811
商品及び製品	2,493,023	2,385,600
仕掛品	13,838	13,229
原材料及び貯蔵品	1,634,531	1,645,871
その他	221,462	250,623
流動資産合計	12,923,796	13,533,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,188,393	5,126,581
機械装置及び運搬具（純額）	1,352,193	1,315,824
工具、器具及び備品（純額）	279,536	293,734
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	797,146	779,635
その他（純額）	429,665	419,706
有形固定資産合計	11,683,755	11,572,303
無形固定資産		
ソフトウェア	139,557	140,073
その他	33,367	31,804
無形固定資産合計	172,924	171,878
投資その他の資産		
投資有価証券	31,900	32,180
退職給付に係る資産	21,764	29,313
繰延税金資産	542,346	543,193
差入保証金	73,476	75,358
その他	131,850	124,833
投資その他の資産合計	801,338	804,878
固定資産合計	12,658,018	12,549,060
資産合計	25,581,815	26,082,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,075	1,601,253
短期借入金	280,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	403,380	403,380
未払金	393,781	394,901
未払法人税等	88,657	91,021
賞与引当金	239,091	159,166
役員賞与引当金	101,186	21,167
その他	384,081	701,005
流動負債合計	3,343,253	3,971,896
固定負債		
長期借入金	722,913	622,068
退職給付に係る負債	257,549	259,628
その他	280,340	261,126
固定負債合計	1,260,803	1,142,823
負債合計	4,604,056	5,114,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499,584	6,499,584
資本剰余金	6,239,584	6,239,584
利益剰余金	7,784,292	7,589,574
自己株式	△176	△176
株主資本合計	20,523,284	20,328,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	2,831
為替換算調整勘定	451,825	636,416
その他の包括利益累計額合計	454,473	639,248
純資産合計	20,977,758	20,967,815
負債純資産合計	25,581,815	26,082,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,169,672	4,302,303
売上原価	2,586,145	2,664,781
売上総利益	1,583,527	1,637,522
販売費及び一般管理費	1,489,492	1,524,599
営業利益	94,035	112,922
営業外収益		
受取利息	999	492
受取配当金	566	516
助成金収入	—	11,357
スクラップ売却益	2,931	2,001
その他	4,519	6,022
営業外収益合計	9,016	20,390
営業外費用		
支払利息	4,490	6,770
為替差損	39,767	20,926
デリバティブ評価損	—	9,771
その他	1,378	493
営業外費用合計	45,636	37,962
経常利益	57,415	95,350
特別利益		
固定資産売却益	1,208	—
特別利益合計	1,208	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,849	2,610
事業構造改革費用	—	37,706
特別損失合計	2,849	40,317
税金等調整前四半期純利益	55,775	55,032
法人税等	43,456	35,051
四半期純利益	12,318	19,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,318	19,981

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	12,318	19,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,327	183
為替換算調整勘定	197,577	184,591
その他の包括利益合計	198,905	184,774
四半期包括利益	211,224	204,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,224	204,755

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,532,878	636,794	4,169,672	—	4,169,672
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,532,878	636,794	4,169,672	—	4,169,672
セグメント利益	93,142	893	94,035	—	94,035

(注) セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,609,802	692,501	4,302,303	—	4,302,303
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,609,802	692,501	4,302,303	—	4,302,303
セグメント利益	63,213	49,708	112,922	—	112,922

(注) セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。